

利息分割受取型定期預金規定

〔反社会的勢力との取引拒絶について〕

この利息分割受取型定期預金（以下「この預金」といいます。）は第5条第5項、AからFおよびAからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第5条第5項、AからFまたはAからEの一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

1.（自動継続）

- （1）この預金は、預金証書または預金通帳記載の満期日に、前回と同一の期間のこの預金に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。
- （2）この預金の継続後の利率は、継続日における当金庫所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。
- （3）継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を申出てください。

2.（証券類の受入れ）

- （1）小切手その他の証券類を受入れたときは、その証券類が決済された日を預入日とします。
- （2）受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。不渡りとなった証券類は、預金証書と引換えに（預金通帳の場合は、当該受入れの記載を取消したうえ）預金証書または預金通帳の取扱店で返却します。

3.（利息）

- （1）この預金の利息は、預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数および預金証書または預金通帳記載の利率（継続後の預金については前記1.（2）の利率。以下これらを「約定利率」といいます。）を基準に計算し、次のとおり支払います。

・利息の支払いが1ヵ月ごとの場合

預入日から満期日の1ヵ月前の応当日までの間に到来する預入日の1ヵ月ごとの応当日を利息支払日とし、以下の計算式で計算した約定利率による利息を利息の一部として指定口座に入金します。その利息を差引いた利息の残額は、満期日に指定口座へ入金します。

$$1 \text{ ヵ月ごとの利息の支払額} = \text{預入金額} \times \text{約定利率} \times 1 / 12$$

・利息の支払いが2ヵ月ごとの場合

預入日から満期日の2ヵ月前の応当日までの間に到来する預入日の2ヵ月ごとの応当日を利息支払日とし、以下の計算式で計算した約定利率による利息を利息の一部として指定口座に入金します。その利息を差引いた利



息の残額は、満期日に指定口座へ入金します。

2 ヶ月ごとの利息の支払額 = 預入金額 × 約定利率 × 2 / 12

・利息の支払いが3 ヶ月ごとの場合

預入日から満期日の3 ヶ月前の応当日までの間に到来する預入日の3 ヶ月ごとの応当日を利息支払日とし、以下の計算式で計算した約定利率による利息を利息の一部として指定口座に入金します。その利息を差引いた利息の残額は、満期日に指定口座へ入金します。

3 ヶ月ごとの利息の支払額 = 預入金額 × 約定利率 × 3 / 12

・利息の支払いが4 ヶ月ごとの場合

預入日から満期日の4 ヶ月前の応当日までの間に到来する預入日の4 ヶ月ごとの応当日を利息支払日とし、以下の計算式で計算した約定利率による利息を利息の一部として指定口座に入金します。その利息を差引いた利息の残額は、満期日に指定口座へ入金します。

4 ヶ月ごとの利息の支払額 = 預入金額 × 約定利率 × 4 / 12

・利息の支払いが6 ヶ月ごとの場合

預入日から満期日の6 ヶ月前の応答日までの間に到来する預入日の6 ヶ月ごとの応当日を利息支払日とし、以下の計算式で計算した約定利率による利息を利息の一部として指定口座に入金します。その利息を差引いた利息の残額は、満期日に指定口座へ入金します。

6 ヶ月ごとの利息の支払額 = 預入金額 × 約定利率 × 6 / 12

- (2) 継続を停止した場合のこの預金の利息(前記3.(1)で支払われた利息は除きます。)は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数および解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算します。
- (3) この預金を第5条第1項により満期日前に解約する場合には、その利息(以下「期限前解約利息」といいます。)は、預入日(継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。)から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(スーパー定期は少数点第4位以下、大口定期預金は少数点第4位以下は切捨てます。)によって計算し、この預金とともに支払います。

ただし、前記3.(1)の利息が支払われている場合には、その支払額(前記3.(1)の支払日が複数ある場合はその合計額)と期限前解約利息との差額を清算します。

[スーパー定期の場合]

・預入日の1年後および2年後の応答日を満期日としたこの預金の場合

(イ) 6 ヶ月未満 解約日における普通預金の利率



(ロ) 6ヵ月以上1年未満 約定利率×50%

(ハ) 1年以上2年未満 約定利率×70%

. 預入日の3年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

(イ) 6ヵ月未満 解約日における普通預金の利率

(ロ) 6ヵ月以上1年未満 約定利率×40%

(ハ) 1年以上1年6ヵ月未満 約定利率×50%

(ニ) 1年6ヵ月以上2年未満 約定利率×60%

(ホ) 2年以上2年6ヵ月未満 約定利率×70%

(ヘ) 2年6ヵ月以上3年未満 約定利率×90%

. 預入日の4年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

(イ) 6ヵ月未満 解約日における普通預金の利率

(ロ) 6ヵ月以上1年未満 約定利率×40%

(ハ) 1年以上1年6ヵ月未満 約定利率×50%

(ニ) 1年6ヵ月以上2年未満 約定利率×60%

(ホ) 2年以上2年6ヵ月未満 約定利率×70%

(ヘ) 2年6ヵ月以上3年未満 約定利率×80%

(ト) 3年以上4年未満 約定利率×90%

. 預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

(イ) 6ヵ月未満 解約日における普通預金の利率

(ロ) 6ヵ月以上1年未満 約定利率×30%

(ハ) 1年以上1年6ヵ月未満 約定利率×40%

(ニ) 1年6ヵ月以上2年未満 約定利率×50%

(ホ) 2年以上2年6ヵ月未満 約定利率×60%

(ヘ) 2年6ヵ月以上3年未満 約定利率×70%

(ト) 3年以上4年未満 約定利率×80%

(チ) 4年以上5年未満 約定利率×90%

[自由金利型定期預金 (大口定期預金) の場合]

. 預入日の1ヵ月後の応当日の前日までに解約する場合には、次の(イ)、(ロ)および(ハ)、(ロ)および(ハ)の算式により計算した利率(小数点第4位以下は切り捨てます。ただし、(ハ)の算式により計算した利率が0%を下回るときは0%とします。)のうち、最も低い利率。

(イ) 解約日における普通預金の利率

(ロ) 約定利率 - 約定利率×30%

(ハ) 約定利率 - $\frac{(\text{基準金利} - \text{約定金利}) \times (\text{約定日数} - \text{預入日数})}{\text{預入日数}}$

. 預入日の1ヵ月後の応当日以後に解約する場合には、次の(イ)およ



び(ロ)の算式により計算した利率(小数点第4位以下は切り捨てます。ただし、(ロ)の算式により計算した利率が0%を下回るときは0%とします。)のうち、いずれか低い利率。

(イ) 約定利率 - 約定利率 × 30%

(ロ) 約定利率 - $\frac{(\text{基準利率} - \text{約定利率}) \times (\text{約定日数} - \text{預入日数})}{\text{預入日数}}$

(4) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

4.(取引の制限等)

- (1) 当金庫は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (2) 日本国籍を保有せずに本邦に居住している預金者は、在留資格および在留期間その他の必要な事項を当金庫の指定する方法によって届出を求めます。届出のあった在留期間が経過したときは、入金・振込・払戻し等の取引の全部または一部を制限することがあります。
- (3) 第1項および前項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (4) 第1項から前項までに定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当金庫が認める場合、当金庫は当該取引の制限を解除します。

5.(預金の解約、書替継続)

- (1) この預金は、当金庫がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。
- (2) この預金を解約または書替継続するときは、預金証書の受取欄(預金通帳の場合は当金庫所定の払戻請求書)に届出の印章により記名押印して預金証書または預金通帳記載の取扱店に提出してください。
- (3) 前項の払戻しの手続きに加え、当該預金の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続きを求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。
- (4) 次の各号の一にでも該当した場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または



預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

・この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

・この預金の預金者が本項の第11条第1項に違反した場合

・この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合

・この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

- (5) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、当金庫が取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの取引を停止し、または解約の通知をすることによりこの預金を解約することができるものとします。

預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

本人が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

- A．暴力団
- B．暴力団員
- C．暴力団準構成員
- D．暴力団関係企業
- E．総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
- F．その他前各号に準ずる者

本人が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

- A．暴力的な要求行為
- B．法的な責任を超えた不当な要求行為
- C．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
- E．その他前各号に順ずる行為

- (6) この預金が、当金庫が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額を超えることがない場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。

- (7) 前3項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳、届出の印章および本人確認書類を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当金庫は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

6.(通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

7.(届出事項の変更、証書や通帳の再発行等)



- (1) 預金証書や預金通帳、印章を失ったとき、または、印章、名称、住所、その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって預金証書または預金通帳記載の取扱店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- (2) 預金証書や預金通帳、印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは預金証書や預金通帳の再発行は、当金庫所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。
- (3) 預金証書や預金通帳を再発行(汚損等による再発行を含みます。)する場合には、当金庫所定の手数料をいただきます。

8 .(印鑑照合)

預金証書、払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

なお、預金者は、盗取された通帳・証書を用いて行われた不正な払戻しまたは不正な解約、書換継続による払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。

9 .(盗難通帳・証書を用いた払戻しまたは解約による払戻し等)

- (1) 個人のこの預金の取引において、盗取された通帳、証書を用いて行われた不正な払戻しまたは解約による払戻し(以下、本条において「当該払戻し」といいます。)については、次の各号のすべてに該当する場合、預金者は当金庫に対して当該払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額の補てんを請求することができます。

通帳、証書の盗難に気づいてからすみやかに、当金庫への通知が行われていること

当金庫の調査に対し、預金者より十分な説明が行われていること

当金庫に対し、警察署に被害届を提出していることその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示していること

- (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが預金者の故意による場合を除き、当金庫は、当金庫へ通知が行われた日の30日(ただし、当金庫に通知することができないやむをえない事情があることを預金者が証明した場合には、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。)前の日以降になされた払戻しの額およびこれにかかる手数料・利息に相当する金額(以下「補てん対象額」といいます。)を前条本文にかかわらず補てんするものとします。

ただし、当該払戻しが行われたことについて、当金庫が善意無過失であることおよび預金者に過失(重過失を除く)があることを当金庫が証明した場合には、当金



庫は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。

- (3) 前2項の規定は、第1項にかかる当金庫への通知が、通帳、証書が盗取された日(通帳、証書が窃盗された日が明らかでないときは、盗取された通帳、証書を用いて行われた不正な預金払戻しが最初に行われた日または不正な解約による払戻しが行われた日。)から、2年を経過する日以後に行われた場合には、適用されないものとします。
- (4) 第2項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当することを当金庫が証明した場合には、当金庫は補てんしません。

当該払戻しが行われたことについて当金庫が善意かつ無過失であり、かつ、次のいずれかに該当すること

- A. 当該払戻しが預金者の重大な過失により行われたこと
B. 預金者の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人、または家事使用人によって行われたこと
C. 預金者が、被害状況についての当金庫に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行ったこと

通帳・証書の盗取が、戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じたはこれに付随して行われたこと

- (5) 当金庫が当該預金について預金者に払戻しを行っている場合には、この払戻しを行った額の限度において、第1項にもとづく補てんの請求には応じることはできません。また、預金者が、当該払戻しを受けた者から損害賠償または不当利得返還を受けた場合も、その受けた限度において同様とします。
- (6) 当金庫が第2項の規定にもとづき補てんを行った場合に、当該補てんを行った金額の限度において、当該預金にかかる払戻し請求権は消滅します。
- (7) 当金庫が第2項の規定により補てんを行ったときは、当金庫は、当該補てんを行った金額の限度において、盗取された通帳、証書を用いて行われた不正な払戻しまたは不正な解約による払戻しを受けた者その他の第三者に対して預金者が有する損害賠償請求権または不当利得返還請求権を取得するものとします。

10.(成年後見人等の届出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前2項と同様に、直ちに書面によって届出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によ



って届出てください。

(5) 前 4 項の届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

1 1 .(譲渡、質入れの禁止)

(1) この預金および預金証書や預金通帳は、譲渡または質入れすることはできません。

(2) 当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式により行います。

1 2 .(保険事故発生時における預金者からの相殺)

(1) この預金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したのものとして、相殺することができます。なお、この預金に、質権等の担保権が設定されている場合も同様とします。

(2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

相殺通知は書面によるものとします。預金証書は届出印を押印して通知と同時に当金庫に提出してください。

複数の借入金等の債務(預金者の当金庫に対する債務、第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人になっているもの) がある場合には充當の順序方法を指定してください。

ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務から相殺されるものとします。当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には、預金者の保証債務から相殺されるものとします。

前号の充當の指定がない場合には、当金庫の指定する順序方法により充當いたします。

第 2 号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

(3) 第 1 項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。

借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。

(4) 第 1 項により相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5) 第 1 項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがある時には、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済

等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

13.(本規定の変更等)

- (1) 当金庫は、法令の定めに従い、お客さまの利益のために必要と認められるとき、または、その他相当の事由がある場合で、お客さまの契約目的に反せず、かつ変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他変更にかかる事情に照らして、合理的な内容であるときに、本規定を変更することができます。
- (2) 前項による本規定の変更は、変更後の規定の内容を当金庫ホームページへの公表その他適切な方法により公表し、公表の際に定める効力発生時期の到来により効力を生じるものとします。

以 上